

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部担当兼東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地K Yビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年9 月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年7 月1日 至 平成21年9 月30日	自 平成20年4 月1日 至 平成21年3 月31日
売上高 (百万円)	102,995	98,980	52,488	49,761	202,269
経常利益 (百万円)	1,586	2,971	788	1,513	2,727
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,209	2,098	646	1,093	1,524
純資産額 (百万円)	-	-	59,530	60,679	58,271
総資産額 (百万円)	-	-	117,211	114,671	110,742
1株当たり純資産額 (円)	-	-	446.93	451.81	437.64
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.15	15.87	4.89	8.26	11.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.4	52.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,600	7,734	-	-	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	1,716	-	-	4,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,201	903	-	-	167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,706	8,127	3,009
従業員数 (名)	-	-	2,566	2,506	2,496

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(名)	2,506 (3,890)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(名)	1,374 (370)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量（屯）	前年同四半期比（％）
ハム・ソーセージ	23,169	2.2
調理・加工食品	19,464	1.2
計	42,633	0.6

(2) 受注実績

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
ハム・ソーセージ	22,421	2.9
調理・加工食品	17,490	8.2
生肉他	9,850	15.3
計	49,761	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出や生産の増加などから緩やかな回復局面に入っておりますが、企業収益の大幅な減少や雇用・所得環境の悪化が続くなど依然厳しい状況が続いております。

当食肉加工業界におきましても、消費者の低価格商品志向の強まりや、競争激化による販売価格の低迷など、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは、品質管理体制の一層の強化・充実に努め、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めると共に、安定的な収益体質の構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、ハム・ソーセージ部門が引き続き堅調に推移しましたものの、調理・加工食品部門及び生肉他部門の売上高が低迷しましたことから、全体の売上高は、497億61百万円と前年同四半期比5.2%の減収となりました。

利益面におきましては、生産・販売両部門にわたる合理化や、原料や燃料価格の下落によるコスト削減効果により、営業利益は前年同四半期比118.0%増の15億19百万円、経常利益は同92.0%増の15億13百万円、四半期純利益は同69.1%増の10億93百万円となりました。

部門別売上高の状況は以下の通りです。

ハム・ソーセージ部門

「肉食志向」のトレンドが続く中、お客様の消費ニーズに合わせた商品の開発に取り組む一方、「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力ブランド商品を中心に、積極的な販売活動を推進し、売上拡大に努めてまいりました。また、お中元ギフトの売上もモンドセレクション最高金賞を受賞した「ホワイトロースハム」を詰合せた「王覇」ブランドを中心に順調に伸びましたことなどから、当部門全体の売上高は、224億21百万円と前年同四半期比2.9%の増収となりました。

調理・加工食品部門

「旨味工房」シリーズや韓国風チゲ「スンドゥブ」などのレトルト惣菜やコンビニエンスストア向けの飲料類などの売上高が増加しましたが、不採算商品の見直しなどの影響等により、当部門全体の売上高は、174億90百万円と前年同四半期比8.2%の減収となりました。

生肉他部門

景気後退の影響を受けた世界的な食肉需要の減少による食肉相場の下落に加え、新型インフルエンザの影響による輸入豚肉の需要が減少するなど、当部門を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。このような中、消費者に安心感のある国産牛肉及び豚肉の販売に努めましたが、消費の低迷や低価格志向による販売単価の下落などにより、当部門全体の売上高は、98億50百万円と前年同四半期比15.3%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、原材料及び貯蔵品が原材料価格の低下などにより20億15百万円減少しましたが、現金及び預金が51億18百万円増加するとともに、有形固定資産が設備投資により9億56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加し、1,146億71百万円となりました。

負債は、設備投資に伴うその他流動負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、539億91百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億8百万円増加し、606億79百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ31億67百万円増加し、81億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少などから、営業活動による資金は51億67百万円増加（前年同四半期に比べ26億73百万円増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による資金の増加がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は13億8百万円減少（前年同四半期に比べ3百万円支出増加）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務や借入金の返済による支出などから、財務活動による資金は6億90百万円減少（前年同四半期に比べ7億98百万円支出減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。除却等につきましても、特記すべき事項はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000 株であります
計	132,527,909	132,527,909		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		132,527		6,716		21,685

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	8,435	6.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,595	5.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,448	4.87
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者エス・ ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,438	3.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,213	2.42
計		53,640	40.47

(注) 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませ
ん。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成21年 7月31日	アクサ・ローゼン バーグ証券投 信投資顧問株 会社	東京都港区白金1丁目17番3号	7,664	5.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,716,000	131,716	同上
単元未満株式	普通株式 556,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		131,716	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	255,000		255,000	0.2
計		255,000		255,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	244	285	279	269	281
最低(円)	216	217	237	235	239	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 （原料事業部担当、生産事業本部長）	専務取締役 （ハムソー事業部・惣菜事業部・資材部・原料事業部・ロジスティクス部担当）	加藤 恵一	平成21年10月1日
取締役 （総務人事部・グループ統括部・情報システム部担当、経営企画室長兼環境保全推進室長兼東京支店長）	取締役 （総務人事部担当、環境保全推進室長兼東京支店長）	田邊 知之	平成21年10月1日
取締役 （生産事業本部副本部長）	取締役 （情報システム部・グループ統括部担当、経営企画室長）	澤田 安司	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,164	3,046
受取手形及び売掛金	20,154	20,526
商品及び製品	6,558	6,625
仕掛品	693	634
原材料及び貯蔵品	8,294	10,309
繰延税金資産	772	743
その他	817	875
貸倒引当金	68	71
流動資産合計	45,387	42,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,919	44,604
減価償却累計額	29,186	28,821
建物及び構築物(純額)	15,732	15,783
機械装置及び運搬具	43,581	42,292
減価償却累計額	33,855	32,905
機械装置及び運搬具(純額)	9,726	9,387
工具、器具及び備品	5,724	5,844
減価償却累計額	3,795	4,007
工具、器具及び備品(純額)	1,929	1,836
リース資産	7,372	7,047
減価償却累計額	1,860	1,450
リース資産(純額)	5,511	5,597
土地	19,658	19,960
建設仮勘定	1,680	717
有形固定資産合計	54,239	53,282
無形固定資産		
投資その他の資産	929	801
投資有価証券	8,637	8,092
長期貸付金	77	88
繰延税金資産	64	61
その他	5,683	6,072
貸倒引当金	347	346
投資その他の資産合計	14,114	13,968
固定資産合計	69,283	68,053
資産合計	114,671	110,742

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,704	18,543
短期借入金	821	1,067
1年内返済予定の長期借入金	8,185	7,911
未払法人税等	370	345
未払消費税等	469	379
リース債務	1,395	1,439
賞与引当金	1,194	1,033
その他	6,846	5,685
流動負債合計	37,988	36,406
固定負債		
長期借入金	9,726	9,677
繰延税金負債	891	613
退職給付引当金	754	967
リース債務	4,265	4,403
その他	366	402
固定負債合計	16,002	16,065
負債合計	53,991	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	30,236	28,799
自己株式	56	56
株主資本合計	58,581	57,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,220	809
繰延ヘッジ損益	10	0
為替換算調整勘定	29	66
評価・換算差額等合計	1,180	743
少数株主持分	917	382
純資産合計	60,679	58,271
負債純資産合計	114,671	110,742

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	102,995	98,980
売上原価	78,542	73,303
売上総利益	24,452	25,677
販売費及び一般管理費	₁ 22,986	₁ 22,669
営業利益	1,465	3,008
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	116	57
不動産賃貸料	104	95
その他	285	202
営業外収益合計	523	369
営業外費用		
支払利息	236	274
その他	165	131
営業外費用合計	402	406
経常利益	1,586	2,971
特別利益		
固定資産処分益	187	46
特別利益合計	187	46
特別損失		
固定資産処分損	118	164
減損損失	253	264
たな卸資産廃棄損	86	118
投資有価証券評価損	0	3
投資有価証券売却損	-	0
前期損益修正損	-	₂ 50
特別損失合計	458	602
税金等調整前四半期純利益	1,315	2,415
法人税、住民税及び事業税	184	282
法人税等調整額	76	32
法人税等合計	107	249
少数株主利益又は少数株主損失()	2	66
四半期純利益	1,209	2,098

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	52,488	49,761
売上原価	39,973	36,623
売上総利益	12,514	13,137
販売費及び一般管理費	¹ 11,817	¹ 11,618
営業利益	696	1,519
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	106	56
不動産賃貸料	52	47
その他	116	87
営業外収益合計	283	199
営業外費用		
支払利息	114	136
その他	77	68
営業外費用合計	192	205
経常利益	788	1,513
特別利益		
固定資産処分益	158	25
特別利益合計	158	25
特別損失		
固定資産処分損	71	143
減損損失	164	92
たな卸資産廃棄損	50	9
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	0
前期損益修正損	-	² 50
特別損失合計	285	296
税金等調整前四半期純利益	661	1,242
法人税、住民税及び事業税	56	85
法人税等調整額	36	46
法人税等合計	19	131
少数株主利益又は少数株主損失()	4	17
四半期純利益	646	1,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,315	2,415
減価償却費	2,962	2,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	762	213
受取利息及び受取配当金	133	71
支払利息	236	274
固定資産処分損益(は益)	69	118
減損損失	253	264
売上債権の増減額(は増加)	227	382
たな卸資産の増減額(は増加)	986	2,029
仕入債務の増減額(は減少)	1,826	173
未払消費税等の増減額(は減少)	72	90
その他	639	271
小計	3,905	8,154
利息及び配当金の受取額	162	116
利息の支払額	238	274
法人税等の支払額	228	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600	7,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	23	14
有価証券の売却による収入	134	154
固定資産の取得による支出	2,877	2,125
固定資産の売却による収入	529	523
その他	94	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,331	1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	683	273
長期借入れによる収入	3,150	4,193
長期借入金の返済による支出	3,547	3,870
リース債務の返済による支出	820	766
配当金の支払額	661	661
少数株主からの払込みによる収入	-	480
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,639	3,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706	8,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日付で、連結子会社であった丸大ミート北海道(株)、丸大ミート東北(株)、丸大ミート関東(株)、丸大ミート東海(株)、丸大ミート関西(株)、丸大ミート中四国(株)の6社は、丸大ミート関東(株)を存続会社として合併し、商号を丸大ミート(株)に変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 36社

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1.手形割引高</p> <p>受取手形割引高 300百万円</p>	
<p>2.偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>奥出雲ファーム(有) 77百万円</p>	<p>2.偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>奥出雲ファーム(有) 90百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 9,728	配送費 9,827
給与手当 4,656	給与手当 4,479
賞与 203	賞与 249
賞与引当金繰入額 742	賞与引当金繰入額 763
貸倒引当金繰入額 77	貸倒引当金繰入額 19
退職給付費用 117	退職給付費用 492
広告宣伝費 398	広告宣伝費 321
減価償却費 628	減価償却費 572
	2.過年度における退職給付費用の修正であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 百万円
配送費 5,082	配送費 5,035
給与手当 2,306	給与手当 2,241
賞与 202	賞与 267
賞与引当金繰入額 275	賞与引当金繰入額 286
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 14
退職給付費用 63	退職給付費用 249
広告宣伝費 255	広告宣伝費 196
減価償却費 313	減価償却費 300
	2.過年度における退職給付費用の修正であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 2,743百万円	現金及び預金 8,164百万円
預入期間が3か月超の定期預金 37	預入期間が3か月超の定期預金 37
現金及び現金同等物 2,706百万円	現金及び現金同等物 8,127百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,527,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,266

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,069	8,082	2,013
その他	470	471	1
合計	6,539	8,553	2,014

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び四半期連結貸借対照表計上額

内容	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	77
債券	6
合計	83

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
451.81円	437.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,679	58,271
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,762	57,888
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	917	382
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	255	253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	132,272	132,274

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.15円	1株当たり四半期純利益金額 15.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,209	2,098
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,209	2,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,284	132,273

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.89円	1株当たり四半期純利益金額 8.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	646	1,093
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	646	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,283	132,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から商品及び製品の評価方法を売価還元法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。